

令和5年度第1回高知県中小企業・小規模企業振興審議会

日時：令和5年11月1日（水）15：00～17：00

場所：高知サンライズホテル 2階 「向陽の間」

出席：委員18名中、15名が出席

議事：（1）指針全体を貫く目標の修正（案）について

（2）主な業種の目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）について

（3）中小企業・小規模企業版県政世論調査の中間報告について

1 開会

2 副知事挨拶

（副知事）

開会にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

委員の皆さま方には、大変お忙しい中、審議会にご出席を賜り、本当にありがとうございます。また日頃より、県行政の推進にあたり多大なご尽力を賜っておりますこと、この場をお借りしまして改めて御礼申し上げます。

まず、本県経済の状況ですが、先月発表のありました日銀高知支店の金融経済概況によりますと、景気の総合判断について、全体では「持ち直している」と、引き続き据え置くとともに、先行きについても、「持ち直しの動きが続く」とされておるところでございます。

一方で、県内の中小企業・小規模企業の皆さまにおかれましては、エネルギー価格や物価の高騰といった全国的な課題に加えまして、賃上げや人手不足への対応といった、非常に厳しい状況に置かれているものと思っております。

このため、現在、国においては、ガソリン代や電気代などの上昇を抑制する措置が一定期間延長されるほか、物価高騰対策を含めた経済対策の検討が進められているところでございます。本日の報道によりますと、減税分も含めて17兆円規模とも言われておりますが、間もなく取りまとめられるものと思っております。

県としましても、スピード感をもって、国の対策に呼応して、経済対策についてもしっかりと対応してまいりたいと考えております。

さて、「中小企業・小規模企業振興指針」は、県内の中小企業の皆さまがこうしたさまざまな課題などに対応しつつ、まずは事業をしっかりと継続していただいて、そのうえで成長が図られるよう、取り組むべき施策の方向性を示して、様々な施策に取り組んでいるところです。

本日の会議では、令和3年経済センサスの確報値を踏まえての、指針全体の大目標の修正と、それにリンクする主な業種の個別目標の設定案、さらには、その目標に向けた令和6年度の取組の強化の方向性についてご説明させていただきます。

併せて、県内の中小企業・個人事業者を対象に実施した世論調査結果の中間報告もさせていただきたいと思っております。

中小企業それぞれの振興に向けては、県の予算を伴う事業を着実に推進することはもちろん、様々な規制の緩和もしっかりと考えていく必要があると思っております。

委員の皆さま方には、それぞれのお立場から、忌憚のないご意見、ご提言を賜りますよう、お願いを申し上げます、冒頭の挨拶とさせていただきます。

3 会長・副会長の選出

委員より会長・副会長の推薦等がなかったため、事務局より会長に西山彰一氏を、副会長に山崎道生氏を推薦し、委員の承認を得た。

4 議題

議題について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり) 議題については、すべて了承された。

- (1) 指針全体を貫く目標の修正(案)について
- (2) 主な業種の目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性(案)について
- (3) 中小企業・小規模企業版県政世論調査の中間報告について

【意見交換の概要】

(山崎副会長)

- ・小売店に聞くと、取引のある農家が肥料・ハウス・燃料の値上がりが限界で、3人4人ともうやめるかもしれないと言ってきているとのこと。増やすどころか、目前の減少が目に見えているので、緊急対策的に燃料代への支援に加えて肥料代への支援などが必要では。
- ・林業については、間伐を高知市森林組合に頼むと、木こりが減っているため、1年～2年かかる。森林環境税なども使って、木こりの手取りを上げるようにする必要があるのでは。また、強化の方向性にある林業機械の導入支援について、高知は急峻な山が多いが、そこで使えるようなものか。

(池上農業振興副部長)

- ・資材、燃料、肥料、畜産飼料の高騰に関して、国の交付金等も活用して支援を行っており、本年6月の補正予算では肥料についても補填的な支援を行っている。今般の国の経済対策で打ち出しがあれば、県も追加的な支援について検討していきたい。

(西村林業振興・環境副部長)

- ・林業就業者の確保については、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、県が認定する事業体数を目標に設定している。この認定事業体に対しては、休暇制度の整備など労働環境の改善や、高知は急峻な山が多く難しい部分もあるが森林施業の機械化による効率化や生産性向上、また新規就業者への支援を行っている。こういった事業体を増やしていく取り組みを続けていきたい。

(久岡委員)

- ・農業は需給によって市場価格が決まるため、生産資材の価格が上がっても販売価格に転嫁できない。来年度の通常国会で食料農業農村基本法が改正される見込みで、その中で持続可能な価格のあり方が検討されているが、なかなか難しい。消費者の理解を頂くようお願いしていきたい。
- ・高知県の農家の場合、ほとんどが家族経営だが、労働力の問題や資材高騰への対応のため、面積を拡大し、法人化を進めざるをえない。どうしても高知の農業は土地利用型ではなく施設園芸中心なので、限度もあり、施設整備に関して多大な経費もかかる問題もある。ただ、事業体数の目標値だけではなく、たとえば法人が営む面積を指標とする考え方もあるのではないか。家族経営だけではやっていけず、耕作放棄地が増えているため、法人化を進め、法人がその土地を引き受けていくことが必要。

(池上農業振興副部長)

- ・現在、次期の産業振興計画の検討を進めているところ。人口減少下で、経営体数が減少していくことはやむを得ないと考えているが、その中でも、耕地面積はなんとか現状を維持していきたいと考えており、自ずと一戸当たりの面積は拡大していかなければならないし、それに対する支援も検討していきたい。また、目標値についても検討していきたい。

(本山委員)

- ・林業では、末口が37 cmを超えた大径材は燃料以外に使い途がないが、どうして

も出てきてしまう大径材の処理が課題。また、再造林について、植栽した苗木に対する鹿やウサギの食害対策が課題。

(西村林業振興・環境副部長)

- ・大径材については、製材機械に入らないという課題があることは承知しており、次期の産業振興計画で対応を検討しているため、改めてお示ししていきたい。再造林については、推進プランを9月に策定したところであり、再造林率70%を目指して、食害に対しても既存の制度を充実させてしっかり取り組んでいく。

(澳本委員)

- ・水産業で今一番の問題は燃油高騰。養殖業では飼料の高騰。国のセーフティーネットはあるがカバーしきれない状況になってきている。
- ・人材でいうと、定置網で、サラリーマン漁師というネーミングで給料制、週休2日制で募集をしているが、入ってきてもなかなか定着しないという課題もある。カツオ船でも後継者がいないといった課題から、就業者が年々減ってきており、外国人材で補填もしているが、住む場所や言葉の問題から苦勞している。マリンイノベーションという形で県が色々取り組んでいるが、人材面、マンパワー不足が一番の問題と捉えている。

(山下水産振興副部長)

- ・燃油高騰に対しては、農業と同じく、今年の6月補正予算で一定の対策をさせていただいた。今回の交付金も活用して対策を考えているところ。
- ・人材不足については、漁業では就業者が60歳以上が半分以上といった状況。雇用型漁業では若い人が入ってきてくれるという状況があるが、一つには大都市圏からなるだけ若い人に来てもらうこと、また、定着してもらうことが重要であるため、経営者の方にも職場環境について考えていただいて、来た人に残ってもらえる環境を整えていきたいと考えている。

(井上副知事)

- ・外国人材の活用については、検討会議を設けているが、日本語教育の問題や、住宅の問題があり、来年度に向けて空き家の活用など、施策を強化し、取り組みを加速していきたい

(西山会長)

- ・一次産業では気候変動の影響などもあると思う。各産業の現場の話も織り込んで、

施策を充実させてもらいたい。

(久松委員)

- ・外国人材の話が出たが、選ばれる高知県を目指すということで、色々な施策を打ってもらっていると思う。
- ・事業所数の大目標は、働く人がどれだけ減っていくか考えて、県の推定人口ではなく生産年齢人口に基づいて算出するべきではないか。目標の大きな柱は事業所数と付加価値額を維持・拡大していくということだと思うが、人の確保が前提となる。人口推計では10年間で4万人減るので、年間4千人減るとして、移住など社会減対策で仮に500人確保するとした場合、年間3千人は足りないことが明らかであり、外国人材でカバーしていくしかないのではないか。
- ・もう1点、デジタル化は、業種によって効果が出るものと、出にくいものがあるのでは。効果が出る場所を重点的にやっていくなど、メリハリをつけることも必要。

(井上副知事)

- ・生産年齢人口については、現在、県で中山間地域の再興ビジョンを作っており、併せてまち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しも行っているところ。昨年の出生数が3,721人と全国最低であり、危機的な状況であるが、原因は女性を中心とした若者の人口流出と捉えており、再興ビジョンと総合戦略で、10年後に35歳以下の人口を現在の水準にキープするように目標設定を考えている。このためには4年後に社会増減をプラスにしないと難しいという議論もあり、移住をこれまで年間千人といった目標だったものを、3千人や5千人といった規模にしていくことや、高校生や大学生、県外の県出身大学生の県内就職率をどれだけ上げていくか、また外国人材をどれだけ確保するか、それぞれ目標を立てながら、人口増に向けて色々と手立てを考えている。振興指針もこれらとリンクさせていきながら進めていきたい。ハードルの高い目標なので、皆さまのお知恵もお借りしたい。

(揚田産業デジタル化推進課長)

- ・デジタル化については、産業振興センター、よろず支援拠点で相談窓口を設けるとともに、デジタル化を応援する補助金も用意しており、ほぼ全ての業種の方々からご相談、補助金申請もいただいている。特に進んでいるのは、お客様側もデジタル化に対応している業種で、建設業など。メリハリをきかせるという視点ももって取り組んでいきたい。

(山崎副会長)

- ・しんじょう君の守時さんが、(株)パンクチュアルを設立しているが、全国から大卒を37人採用できたという話がある。研究して、皆に教えてもらいたい。

(太郎田商工政策課長)

- ・県では、県外の大学生が高知県内で就職活動する際の交通費を助成しているが、(株)パンクチュアルを訪問する話は結構聞いている。しんじょう君の発信力も追い風にされているのだと思うが、勉強して可能な範囲で情報提供したい。

(藤本委員)

- ・我々の旅館ホテル業界は社員が離れていっており、デジタル化も取り組んでみたがバックヤードの部分であり、基本的に接客業なので、人がいないと仕事ができない。コロナ明けに人がおらず、100%稼働できない事業者はたくさんおり、苦戦している。県内の専門学校や大学に来ている留学生の活用ができないか、と思う。また、学校の先生には、高知を愛するという教育をしてもらって、県内就職をもっと勧めてもらいたい。

(松岡商工労働部長)

- ・留学生に高知に残ってもらう話は、去年から当部において、高度人材と企業のマッチングを始めている。県内には技能実習生が多いが、高度人材の活用を第2期の外国人材活躍戦略プランで強化していくことを考えており、またお声がけしたい。
- ・学校の先生については、よく言われるのが、生徒の権利があるため、高知に残れとまでは言えないとのこと。一度県外に出たいという気持ちも分かるが、いずれ帰って来たいとなった時のために、高知の企業の情報提供や、高知の良いところをしっかりと伝えてもらいたいという話をしている。一昨年は、県内の企業紹介動画を制作し、学校で使ってもらっており、それを契機とした工場見学も実現してきている。各産業分野でそれぞれ動画などを作って、教育現場で紹介いただけるような環境を作っていただきたいと思っており、教育委員会とはまた話をする。

(合田教育次長)

- ・県内高校生が県内企業に就職するのが望ましい姿だとは思いますが、県内で就職しろとはなかなか言えない。ただ、各産業部局とも連携し、来年度は県内企業を知ってもらう取組を強化していきたいと考えている。中学生向けキャリア教育の一環として、副読本の改定も考えており、県内の産業や企業を知ってもらう取組をこ

れまで以上にやっていきたい。

(西山会長)

- ・児童生徒が、それぞれの職業の現場や、来週から始まるものづくり総合技術展などへ、遊び感覚でも良いので足を運んで、肌で感じてもらいたい。帯屋町でも「るんだ商店街」という取組があるが、非常に大きな効果があるのではないかと思う。

(白山委員)

- ・高知大学農学部のパングラデシュからの留学生が、代々、グドラックにバイトに来てもらっていたが、就職の話になった時に、農業関係の職場でないといふ話になった。
- ・宿泊業と旅行業の強化の方向性について、ぜひ「あんぱん」の話を入れてもらいたい。物部川流域の観光協会、商工会は盛り上がり、色々なところで協力をもらいたい。また、やなせ氏がパッケージやキャラクター、曲も含めてプロデュースしたごめんしょうが飴について、商工会女性部の有志で作っていたが、製造できる業者が県内にいなくなり、販売できなくなっているため、復活させたいと考えている。

(松岡商工労働部長)

- ・外国人材の話については、高知は給料はそこそこだが、人も働く場所も良く、やりがいもあるという話を、SNSで発信してもらって、それを見た後輩がまた来てくれる、という好循環を作り出していくことが必要だと考えている。外国人材については国で見直しが進められているが、1年後に転職できるという話があり、もう一工夫、高知に残ってもらうための仕組みが必要と考えている。パングラデシュの留学生のお話は、参考にさせていただきながら、規制緩和といった観点で国に政策提言していきたいと考えている。
- ・「あんぱん」については、既に観光振興部から関係する4市に会議を呼びかけるなど、動き始めており、全庁をあげて取り組んでいきたいと思う。

(樋口委員)

- ・旅客運送事業は、人員不足がますます深刻化している。大都市の事業者も同じ課題を抱えており、外国人材の活用を進めようとしているが、住宅や移動手段の問題など色々なハードルがある。
- ・世論調査はやってもらって良かったと思うが、一括りにされている運輸業でも、旅客運送事業と貨物運送事業は全く傾向が異なることは認識しておいてもらい

たい。

(中城委員)

- ・情報産業も、人員の確保が最大の課題。県でもデジタル人材を育成してもらっているが、大阪や東京の企業と取り合いになっており、苦勞している県内企業が多い。高知県の良さを訴えて振り向いてくれる学生を積極的に採用しようとしている。また、既存の社員を育成して、企業の魅力を上げていきたいので、支援もしてもらいたい。
- ・資料2でデジタル化は業種横断的な取組にあげられているが、各産業分野の取組でも、もう少しデジタル化の取組を入れてもらいたい。農業や水産業では記載されているが、積極的に位置づけて表に出してもらおうことで、それらの仕事が県内のIT企業に回り、学生を呼び戻すきっかけにもなると思う。

(広末委員)

- ・商店街は、よさこいも、夜市も、るんだ商店街もたくさんの方が来てくれており、飲食店中心に人が戻ってきているが、物販には戻らない。コロナ前からその傾向はあったが、ECの隆盛の影響で、モノを仕入れて売るといふ商売は厳しい。対面でやるしかない、というのが商店街だが、大手が特にネットでどのような取組をしているのか、調べてもらいたい。

(岡委員)

- ・金融機関として取引先から情報収集する中で、人材不足、デジタル化、原材料・エネルギー価格の高騰といった課題から、利益が圧迫されている状況を把握している。当社でもデジタル化推進の専門部署を構えてお客様のお手伝いもしているが、どうしたらよいか分からず何もしていない、といったお客様も多い。デジタル化の推進で裾野を拡げていくような取組を、県と連携して進めていきたい。

(川上委員)

- ・東京で金融業界の最先端技術の展示会を見てきたが、金融業界でも労働力不足への危機感があり、窓口でアバターを使ったり、機械の操作指示をモニター越しに行う技術が展示されていた。人手不足を補完できるものがデジタル技術だと思う。取り組めていない企業が多いようだが、事業承継の課題なども含めて、金融機関としても事業者に対して解決策を提案していきたい。

(井奥委員)

- ・福祉分野について、世論調査の中間報告ではエネルギー・原材料の価格転嫁に関する設問の結果を見ると、医療福祉の報酬は公定価格であるため、やはり転嫁ができていない。来年は医療・介護・障害福祉とトリプル報酬改定となっているが、コストの上昇分について飲み込めないという状況にもなるかもしれないので、参考資料1にある関係会議・団体等との情報共有や意見交換を手厚く実施してもらいたい。
- ・当協議会では、保育士の修学資金と、介護福祉士・社会福祉士の修学資金の貸付金業務を県から受託している。貸付金を利用した方では、保育士向けは100%県内で保育士になっており、介護福祉士・社会福祉士向けは1割程は他業種に流れているものの、高い県内での就職割合となっている。福祉分野はコロナ禍でイメージが低下して、20~30代の若年求職者が大幅に減少しているが、教育委員会には就職指導の際に、就職希望者や父兄に対して貸付制度の紹介もお願いしたい。

(中島委員)

- ・世論調査の結果を見ても、県内事業者は高齢の方が多く、デジタルへの対応が難しいため、たとえば電子マネーに対応していないためチャンスを逃している店も多いと思う。デジタルへの対応が利益につながるというデータを示して、商店街などでもリーダー格の人から進めていってもらうための施策が必要では。
- ・若年層の減少は、高知だけではなく全国との戦い。大企業は戦略をもって、若年層に対して上手にアピールしており、選ばれやすい。
- ・移住について、高知に移住している人は高知のことを気に入って来ているが、何をきっかけに高知の自然の良さを知ったのか、知り合いがいたのかといった分析が必要ではないかと思う。

(山崎副会長)

- ・県の目標数値は分かるが、上手くいかずに人口減少などが進んだ場合の最悪のシナリオがどのようなものになるのか、つまびらかに示すことで、はじめて事業者も危機感を持って、デジタル化や業態変更などを考え始めるのではないかと思う。事業者も日々の仕事に追われて、想定される不幸な未来をリアルに認識できてない。見せ方が難しいとは思いますが、考えてもらいたい。